

## 役員及び評議員の報酬等に関する規程

(目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人 恭生会 の役員及び評議員の報酬等について定めるものである。

(定義)

第2条 この規程でいう役員とは、理事及び監事をいう。

(理事会及び評議員会の出席)

第3条 役員が理事会に出席したときは、報酬及び実費弁償費を支払わない。

2 常勤以外の理事及び評議員が評議員会に出席したときは、別表1により報酬及び実費弁償費を支払うことができる。

3 交通費の実費が、実費弁償費の額を超える場合には、その実費とする。

(理事及び評議員の報酬)

第4条 法人業務を行う理事に対して理事報酬を支給する。支給額は月50万円とする。

2 理事が理事会出席以外で法人及び施設の運営のために、理事長の命を受けてその業務にあたった場合は、別表2により報酬及び実費弁償費を支払うことができる。ただし、同条1項の理事報酬を受けている理事を除く。

3 評議員が評議員会出席以外で法人及び施設の運営のために、理事長の命を受けてその業務にあたった場合は、別表2により報酬及び実費弁償費を支払うことができる。

4 交通費の実費が、実費弁償費の額を超える場合には、その実費とする。

(監事の報酬)

第5条 監事が法人及び施設の運営状況を指導または監査の業務に当たった場合は、別表2により報酬及び実費弁償費を支払うことができる。

2 交通費の実費が、実費弁償費の額を超える場合には、その実費とする。

(出張旅費)

第6条 役員及び評議員が、法人業務のため出張する場合は、別表3により報酬及び旅費等を支給することができる。

2 旅費は、実費を支給する。

3 業務遂行に必要な経費を、実費を原則として支給できる。

4 旅費は実情を考慮し、増額することができる。

5 旅費等は原則として、出張終了後支払うこととするが、必要により事前に概算額を支払い、出張終了後精算することができる。

(適用除外)

第7条 施設の職員を兼務する役員は、この規程を適用しない。

(改正)

第8条 本規程を改正する必要がある場合には、理事会の議決を経なければならない。

#### 附 則

この規程は、平成20年4月1日より適用する

この規程は、平成21年4月1日より遡って改正施行する。

この規程は、平成26年4月1日より改正施行する。

この規程は、平成27年6月1日より改正施行する。

この規程は、平成29年6月23日定時評議会にて承認され施行する。

この規程は、平成30年6月22日定時評議会にて承認され施行する。

別表1

名 称	報 酬	実費弁償費
評議員会出席報酬等 (源泉所得税控除後)	5,000円	5,000円

別表2

名 称	報 酬	実費弁償費
理事及び評議員業務報酬等 (源泉所得税控除後)	20,000円	5,000円
監事監査指導報酬等 (源泉所得税控除後)	20,000円	5,000円

別表3

旅 費	宿泊費	報酬1日	その他
実 費 (源泉所得税控除後)	15,000円	20,000円	実 費